

令和3年度厚生労働科学研究費補助金(女性の健康の包括的支援政策研究事業)

総括研究報告書

保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究(21FB1001)

研究代表者 荒田尚子 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科 診療部長

研究分担者 高松 潔 東京歯科大学病院 産婦人科学 教授

研究分担者 立花良之 国立成育医療研究センター こころの診療部 診療部長

研究分担者 西岡笑子 防衛医科大学校医学教育部看護学科 母性看護学講座 教授

研究分担者 片井みゆき 政策研究大学院大学 保健管理センター 教授

研究分担者 高橋幸子 埼玉医科大学 医療人育成支援センター・地域医学推進センター 助教

研究分担者 山本精一郎 国立がん研究センター 特任研究員

研究分担者 山上須賀 国立がん研究センター 特任研究員

研究分担者 武藤香織 東京大学・医科学研究所・教授

研究要旨:

本研究では、①生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成、②ユネスコ国際セクシュアリティガイダンス（以下「ガイダンス」）に基づく包括的性教育プログラムの作成、③社会決定要因などの把握に基づく女性の健康支援、の3つの観点から、研究を行い、アフタコロナ・ウイズコロナの新しい日常において、女性自身が各ライフステージで直面する様々な健康リスクの回避や対処が行えるように保健・医療・教育期間・産業等の場で適切な教育や支援を提供するシステムの礎を作ることを最終目的としている。

①に関して、国民健康栄養調査、国民生活基礎調査、各都道府県調査などの公開データを用いて、地域、男女、年代別の女性の健康の現状を示す基礎データを作成し女性の健康の見える化を行い、問題点をあきらかにした。男女における20代、30代のデータは不足しており、地域別、特に都道府県別データは分母が小さく信頼のおけるものとはいえないにもかかわらず、男女差とともに、地域差がみられた。特に、20代、30代の女性のやせと肥満、喫煙、飲酒はプレコンセプションケアの視点からも重要な指標と考えられる。さらに、大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査を行い、多くの記述的は解答が得られ、次年度にこの解析が行われ、実態が明らかになるであろう。さらに、前班で作成された女性の健康教育と包括的な保健・医療・教育機関・産業等の各支援者養成のためのテキストブック、支援者用動画、実際の支援の際に使用するリーフレットやパンフレットなどのコンテンツを収納した、プラットフォームとなるウェブサイト「まるっと！女性の健康教育プログラム」の試作版を基に、改訂、改良を行い、再構築しオープンに至り、本プログラムを次年度以降に実証し、さらに改良する予定である。

②に関して、「ガイダンス」は、若者のリプロダクティブヘルスの増進を目的として、教育および保健当局や関連機関が包括的性教育のためのプログラムや教材を開発し、実践することを支援するための手引書である。「ガイダンス」は先進国から発展途上国まで幅広くカバーするために、日本の現状にそぐわない部分も多々あるため、日本の性教育にガイダンスを反映する際には慎重な検討が必要であり、多くの意見を反映したものとする必要がある。本研究では、ガイダンスに基づいた包括的性教育 レベル2 (9-12歳)、レベル3 (12-15歳)、レベル4 (15-18歳) の教材案および指導案作成を行うと同時に、子どもの性教育に携わっている養護教諭、学校教員、医療職（小児科医、産婦人科医、泌尿器科医）および保護者に個別インタビュー調査を行い、性教育の現状を明らかにすること、ガイダンスに基づいた包括的性教育を日本の社会的背景、文化等を考慮した教材および指導案開発を行った。

③に関しては、新型コロナウイルス感染拡大前後の心身の健康状態の悪化傾向を包括的に把握し、悪化傾向がみられる本人・家族の属性（家族構成、就労状況、経済状況）や、新型コロナウイルス感染症拡大による生活・就労面での変化を1万人規模の全国インターネット調査により把握し、健康面での支援が必要な属性の詳細を明らかにすることを目的として今年度2022年3月に調査が実施された。粗解析として、主にコロナによる変化について集計を行い、女性について、コロナ前後で20%以上の者に変化があった項目は、月額の手取り給料の減少(24%)、貯蓄額の減少(25%)、在宅時間の増加(35%)、他者との会話量の減少(28%)、運動量の減少(31%)、座っている時間の増加(25%)、親と過ごす時間の減少(21%)、子どもと過ごす時間の増加(29%)、配偶者と過ごす時間の増加(32%)、家事をする時間の増加(33%)、自炊するの増加(33%)、外出頻度の減少(60%)などであった。健康状態については、コロナ後に体の健康状態が悪くなったと答えた者は23%、心の健康状態が悪くなったと答えた者は35%であった。上記ほど多くはないが、反対側の変化があった者もある程度いることがわかった。さらに、感染拡大を受け、仕事や生活の中で良くなったなど感じることに、もっともよくなったと答えた割合が多かった項目は、健康に対する意識が高まった(27%)、次に生活を見直すきっかけになった(19%)、人生や将来を見直すきっかけになった(15%)、出費が減った(15%)であった。特にないと答えた者は40%であった。

研究協力者 堀江早喜 国立成育医療

センター周産期・母性診療センター母性内科 研究員

研究協力者 三戸麻子 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科
医員

研究協力者 本田由佳 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科
研究員

研究協力者 森 瑞貴・政策研究大学院大学 片井研究室 研究員

研究協力者 田中ゆり・政策研究大学院大学 保健管理センター 保健師

研究協力者 白須真鶴枝 埼玉医科大学 研究補佐

研究協力者 今野淳一 桐朋女子中学・高等学校 校長

研究協力者 吉川陽大 桐朋女子中学・高等学校 保健体育科教諭 他 11 名

研究協力者 高田奈々 小笠原町立小笠原中学校 主任教諭

研究協力者 野田さくら 小笠原町立小笠原中学校 養護教諭

研究協力者 岡本麻依 京都府立朱雀高校定時制養護教諭

研究協力者 清水美春 立命館大学大学院先端総合学術研究科一貫制博士課程 元滋賀県立
高等学校保健体育科教諭

A. 研究目的

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための
情報提供・教育体制・相談体制構築に関する
基礎資料作成 - ①地域・男女・年代別の女性
の健康の現状調査 (研究分担者 荒田)

健康・医療・教育機関・産業等における女
性の健康支援を行うために必要な目標とな
る項目を選出し、地域・性・年代別により現
状を示す基礎データを作成し、現状の公的

に集められたデータから、女性の健康の「見
える化」を行うことを目的とした。さらに、
「見える化」を行う上での問題点を明らか
にすることを第2の目的とした。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための
情報提供・教育体制・相談体制構築に関する
基礎資料作成 - ②女性の健康支援ウェブサ
イトの改訂 (研究分担者 荒田 高松 立
花 西岡)

同班の前班である、令和2年度「保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究班(研究代表者：荒田尚子)」において、女性の健康を横断的・予防医学的に教育・支援するために、シームレスな健康教育と包括的な保健・医療・教育機関・産業等の各支援者養成のためのテキストブック、および5～8歳、および18歳～40歳代前半、40歳代以上の更年期～老年期にわたる支援者用動画、実際の支援の際に使用するリーフレットやパンフレットや短い動画、指導書案を作成し、プラットフォームとなるウェブサイト「まるっと！女性の健康教育プログラム」の試作版を作成した。本試作版を改訂・再構築し、ウェブサイトオープンすることを目的とした。

3) 大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査(研究分担者 片井)

大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査を行うことにより、女性の健康支援を行うための基礎データを明らかにすることを目的とする。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイドンスに基づく包括的性教育プログラムの作成(研究分担者 西岡 高橋)

ユネスコ国際セクシュアリティガイドンス(以下ガイドンス)は先進国から発展途上国まで幅広くカバーするために、日本の現状にそぐわない部分も多々あるため、日本の性教育にガイドンスを反映する際には慎重な検討が必要であり、多くの意見を反映したものとする必要がある。子どもの性教育に携わっている養護教諭、教員(クラス担任)、医療職(小児科医、産婦人科医、泌尿器科医)および保護者に個別インタビュー調査を行い、性教育の現状を明らかにすること、今後ガイドンスに基づいた包括的性教育を日本の社会的背景、文化等を考慮した教材および指導案開発を行うことが

目的である。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究－女性への健康支援の観点から－(研究分担者 山本 山上 武藤)

新型コロナウイルス感染拡大前後の心身の健康状態の悪化傾向を包括的に把握し、悪化傾向がみられる本人・家族の属性(家族構成、就労状況、経済状況)や、新型コロナウイルス感染症拡大による生活・就労面での変化を1万人規模の全国インターネット調査により把握し、健康面での支援が必要な属性の詳細を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ①地域・男女・年代別の女性の健康の現状調査(研究分担者 荒田)

国が実施する関連調査の結果と各都道府県の健康増進計画及び健康日本21(第二次)の中間評価の結果のホームページにアクセスし、次世代の健康や歯・口腔の健康と母子保健に関連する部分を除いた女性の健康に関する項目(やせ女性(BMI18.5未満)の割合、肥満女性(BMI25以上)の割合、心の健康(ストレス、死亡率：自殺者の減少)、睡眠、喫煙、飲酒に関する項目、特定健診受診率、乳がん及び子宮頸がん受診率など)に関する地域・性・年代別により入手可能な情報を整理した。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②女性の健康支援ウェブサイトの改訂(研究分担者 荒田 高松 立花 西岡)

本研究班の分担研究者や研究協力者、執筆者や作成者、厚生労働省の担当者の意見を再度聴取し、前班で作成した同プログラムの問題点を明らかにし、改訂・再構築し、「まるっと！女性の健康教育プログラム」としてオープンさせた。

3) 大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査(研究分担者 片井)

大学における女性の健康課題を明らかにするために、全国の大学保健管理センター(全国大学保健管理協会加盟509大学)を対象として、健康相談・健康支援の内容と性差、保健管理における性差の視点の導入について実態調査を行うために作成した質問調査を、Google Formにて行った。

大学での健康支援・健康教育の実施状況と方法、大学での健康相談や支援の状況と内容において性差が見られるか、健康教育において「性差の視点」が導入されているか、女性特有の健康支援課題に対する取り組み状況、長期にわたる新型コロナウイルス感染症蔓延による影響を質問した。

(倫理面への配慮) 国立大学保健管理施設協議会倫理委員会に倫理審査を申請し、本研究の承認を受けた(承認番号:2110-01及び2201-01)。その後、本学学長の研究開始の許可(許可番号:S2021-3及びS2021-4)を受ける等、所定の手続を行った。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイダンスに基づく包括的性教育プログラムの作成(研究分担者 西岡 高橋)

ガイダンスに基づいた包括的性教育 レベル2(9-12歳)、レベル3(12-15歳)、レベル4(15-18歳)の教材および指導案作成を行った。① ガイダンスと文部科学省学習指導要領の対比表を作成、② ガイダンスに基づき、産婦人科医、助産師により、教材構成案を作

成、③ 教材構成案を元に教材レイアウト、文章表現の校正およびイラストを業者に委託、④ 現職教諭にガイダンスに基づいた包括的性教育の指導案(レベル2.3.4)およびワークシートの作成を依頼、⑤ 子どもの性教育に携わっている養護教諭、教員、医療職および保護者への個別インタビュー調査により教材案を修正、⑥ 教育学の視点かつ国際セクシュアリティ教育ガイダンス翻訳者(埼玉大学 教育学部 田代美江子 教授、埼玉大学 教育学部 渡邊大輔准教授)による助言を受け、教材案を修正、⑦ ガイダンス、文部科学省学習指導要領および作成した教材の対比表を作成、の手順で行う。さらに、子どもの性教育に携わっている養護教諭、教員、医療職および保護者への個別インタビュー調査を機縁法および、インタビューガイドに基づく半構造化面接法によって行う。(倫理面への配慮) 埼玉医科大学倫理審査委員会療看護学部研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した(申請番号:大2021-023)。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究ー女性への健康支援の観点からー(研究分担者 山本 山上 武藤)

ネットリサーチ会社に登録しているモニター、かつ20歳以上79歳以下、かつインフォームド・コンセントが得られているもの対象とし、インターネット調査を行った。性別、年代(5歳刻み)、現在の居住地、職業、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による身体的な/精神的な健康状態の悪化有無(主観的評価)、属性、コロナ下において生活・就労等での変化、飲酒喫煙通院などの客観的な心身の健康状態評価、女性に対しては女性特有の症状について聴取し、有効な情報提供ツールに関する質

問も行った。目標サンプルサイズは 10,000 名。属性ありと無しにおける心身の健康状態悪化割合の比較、心身の健康状態が悪化した集団の特定を行った。(倫理面への配慮)

本研究は、国立がん研究センター研究倫理委員会の承認を受け、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施した。

C. 研究結果

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成-①地域・男女・年代別の女性の健康の現状調査(研究分担者 荒田)

都道府県別の結果を公表し 40 代より若い年齢層の BMI やせ・肥満女性の割合を含めた都道府県別の割合は、国民健康・栄養調査、もしくはその拡大調査では得られず、県民栄養調査等ホームページ検索において閲覧可能なデータより抽出できた。一方で、都道府県別、年代・性別毎のやせや肥満の割合は、母数が少なく信頼度の高いデータとはいえない。それでも、女性の 20 代や 30 代のやせや肥満の割合に地域格差があることは明らかといえる。その他、心の健康(ストレス、死亡率:自殺者の減少)、睡眠、喫煙、飲酒に関する項目、特定健診受診率、乳がん及び子宮頸がん受診率などに関する女性のデータも、地域格差はあり、特に、女性について、20~30 歳代のデータが不十分であることが明らかになった。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成-②女性の健康支援ウェブサイトの改訂(研究分担者 荒田 高松 立花 西岡)

本研究班の分担研究者や研究協力者、執筆者や作成者の意見を再度聴取し、改訂作

業を行った。情報も最新のものに差し替えた。特に図表の転載許可に関する作業を念入りに行い、許可が得られないもしくは、高額な費用を請求されたものは図の変更を行った。動画の改訂・変更は手間と費用がかかることから、今後の改訂の間隔等は課題として残った。指導書は、支援者が読みやすいようになるべく単純化した。ウェブサイトは、シンプルに、使いやすいサイトマップとして作成した。さらに、専門家の意見をきき、セキュリティ強化のため ISMAP のリストに掲載されているサーバーへの移設が必要となった。

3) 大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査(研究分担者 片井)

全国大学保健管理協会加盟 509 大学の大学保健管理センター(保健室)に質問調査票への回答を依頼し、133 件(26.1%)の回答があった。詳細な集計および解析は令和 4 年度に実施する。本質問調査票は 6 問の大問から構成され、問 3『保健管理センターで対応した健康相談について』は、A. 全体、B. 男性、C. 女性、D. LGBTQ(該当者がいた場合)の属性別に回答を求め、相談件数の増減を得た。さらに、それぞれの設問において「変化の詳細について、および、その要因は何によるものと推測されているか」に対する任意の記述回答を求め、高い記述回答数を得られた。問 4『「保健管理業務」において、性差に関して配慮している点』に関しては 133 件の記述回答、問 6『その他、大学での健康支援・保健管理における性差及び性差の視点導入に関しての意見等』に対しては 46 件の記述回答が得られた。コロナ禍の影響では、性差以外に、コロナ前の心身の健康状態、家族との関係、学年における傾向

の違いが見て取れ、今後これらの属性間の解析・調査を行うことも有益であると示唆された。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイド ンスに基づく包括的性教育プログラムの作 成 (研究分担者 西岡 高橋)

方法に記載された手順則り、ガイドンスに基づいた包括的性教育 レベル 2(9-12 歳)、レベル 3(12-15 歳)、レベル 4(15-18 歳)の教材案および指導案を作成した。今後は、専門家の助言に基づき、作成中の教材および指導案を適宜修正していく。さらに、**子どもの性教育に携わっている**小学校教諭(30 代男性)、中学校養護教諭(30 代女性)、高等学校保健体育教諭(40 代男性)、小児科医(50 代男性)、泌尿器科医(50 代男性)それぞれ各 1 名、保護者 2 名(50 代女性、40 代女性)の合計 7 名への個別インタビュー調査を実施した。学校で性教育を教えることへのニーズ・考えに関しては、教諭 3 名ともに、非常に前向きであった。保護者・教諭から意見が多かったのは、「普段接している子どもと、性に関して話づらい、どう注意していいかわからない」という主旨の意見であった。信頼できる情報を持っている大人に、質問できる場を生徒が求めていると感じるという回答を得た。保護者 1 名から、「小学校で性交を教えることの意義は理解しているが、保守的な保護者もいることや、子どもがショックを受けないようなイラストなどを用いるなど、配慮が必要だ」という意見があった。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣 や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継 続研究 -女性への健康支援の観点から- (研究分担者 山本 山上 武藤)

粗解析として、主にコロナによる変化について集計を行った。女性では、コロナ前後で 20%

以上の者に変化があった項目は、月額の手取り給料の減少(24%)、貯蓄額の減少(25%)、在宅時間の増加(35%)、他者との会話量の減少(28%)、運動量の減少(31%)、座っている時間の増加(25%)、親と過ごす時間の減少(21%)、子どもと過ごす時間の増加(29%)、配偶者と過ごす時間の増加(32%)、家事をする時間の増加(33%)、自炊するの増加(33%)、外出頻度の減少(60%)などであった。健康状態については、コロナ後に体の健康状態が悪くなったと答えた者は 23%、心の健康状態が悪くなったと答えた者は 35%であった。上記ほど多くはないが、反対側の変化があった者もある程度いた。コロナ感染拡大と生理用品などの利用についてもいくつかの質問を行った。中でも、生理用品の無償提供を行っている自治体があることを知っていると答えた者は 40%で、そのうち利用したことがあり、今後も利用したいと答えた者は 5%、利用したことはないが、利用したいと答えた者は 46%であった。さらに、感染拡大を受け、仕事や生活の中で良くなったなど感じることにについて、もっともよくなったと答えた割合が多かった項目は、健康に対する意識が高まった(27%)、次に生活を見直すきっかけになった(19%)、人生や将来を見直すきっかけになった(15%)、出費が減った(15%)であった。特にないと答えた者は 40%であった。

D. 考察

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための 情報提供・教育体制・相談体制構築に関する 基礎資料作成 - ①地域・男女・年代別の女性 の健康の現状調査 (研究分担者 荒田)

女性のやせや肥満の割合について、年代別(特に 20 代~30 代)、都道府県別のデータが不足しており、プレコンセプションケ

アの観点から重要課題と考えられた。喫煙についても地域差が大であり、男性とともに女性の喫煙率はプレコンセプションケアの観点から指標として重要である。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②女性の健康支援ウェブサイトの改訂 (研究分担者 荒田 高松 立花 西岡)

シームレスな女性の健康教育と包括的な保健・医療・教育機関・産業等の各支援者養成のためのプラットフォームとなるウェブサイト「まるっと！女性の健康教育プログラム」を完成させた。そのコンテンツの図表の著作権の問題、新しい情報への継続的な更新作業、セキュリティの課題、持続可能なシステムの構築など多くの課題が明らかになった。令和4年度には同システムを使用し、各分野の支援者とともに実際に当事者への支援を行い、さらに改訂をしていくなから、本プラットフォームを完成させていく。また、本研究班の研究機関終了後も持続可能なシステムにするための対策を検討する。

3) 大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査 (研究分担者 片井)

問3『保健管理センターで対応した健康相談について』に対し、それぞれに A. 全体、B. 男性、C. 女性、D. LGBTQ(該当者がいた場合)による性差の観点を取り入れた回答を取得するとともに、コロナ前後での比較検討に資する回答および高い記述回答数を得られた。コロナ禍における影響については、性差以外に、コロナ前の心身の健康状態、家族との関係、学年における傾向の違いが見て取れ、健康面

や年齢・学年から所属群を分けて解析・調査を行うことが有益であると示唆された。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイドンスに基づく包括的性教育プログラムの作成 (研究分担者 西岡 高橋)

包括的性教育に沿った教材案を提示した際、保健体育、理科や生物、家庭、社会や公民、総合や探求など、教科横断で取り組むことが理想的であるが、実際には中学校・高等学校においては教科専門性で成り立っている難しさ、キーパーソンと考えられている養護教諭からは、科目横断で包括的性教育の推進は認識していても現状はできていないことが明らかになった。今回制作している教材と指導案が必要である。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究 - 女性への健康支援の観点から - (研究分担者 山本 山上 武藤)

新型コロナウイルス感染拡大により起こった変化について、多くの項目について方向性は予想通りだが、定量的な結果を得ることができた。心身の健康上望ましくない変化が起こった者が多かったものの、中には望ましい変化が得られた者もあった。本調査から、コロナ拡大により心身の健康状態が悪くなった人のペルソナをある程度特定でき、そのペルソナが望む、あるいは利用している支援や情報ソースに関する情報を収集できているため、そのような人々へのサポート方法を検討する材料となりえる。

E. 結論

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ①地域・男女・年代別の女性

の健康の現状調査（研究分担者 荒田）

男女別、年代別、都道府県別について十分に取れない指標が多く、特に、女性について、20～30 歳代のデータが不十分であり、この部分が見える化できないこと、地域ごとの格差が大きいことから、自治体それぞれが、女性の健康を推進するための指標を性別ごと、年代ごとに聴取できるようにしていく必要がある。プレコンセプションケアの視点からは、母子手帳交付の際に、全国一律の問診票を行いデータ化することも必要と思われる。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②女性の健康支援ウェブサイトの改訂（研究分担者 荒田 高松 立花 西岡）

シームレスな女性の健康教育と包括的な保健・医療・教育機関・産業等の各支援者養成のためのプラットフォームとなるウェブサイト「まるっと！女性の健康教育プログラム」をオープンした。

3) 大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査（研究分担者 片井）

回答において、記述記載欄に高率かつ多数の記述回答、および、状況の詳細な記載が寄せられた。本研究課題に対する回答者の関心の高さと熱意、問題意識が共有されていることを認識すると共に、記載内容から多くの示唆と深い洞察を得られた。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイドラインに基づく包括的性教育プログラムの作成（研究分担者 西岡 高橋）

令和3年度は、ガイドンスレベル 2.3.4 の教材案および指導案を作成し、小学校教諭、中

学校養護教諭、高等学校保健体育教諭、小児科医、泌尿器科医、保護者からの意見を求めた。今後、更にインタビュー内容を分析し、教材案を修正予定である。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究 - 女性への健康支援の観点から -（研究分担者 山本 山上 武藤）

ネット調査により、コロナ拡大後に起こった変化について確認することができた。今後は、変化と心身の健康との関連、年齢や収入などといった属性との関連などについて、より詳細な仮説を検討することにした。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1). Suto M, Mitsunaga H, Honda Y, Maeda E, Ota E, Arata N. Development of a health literacy scale for preconception care: a study of the reproductive age population in Japan. BMC Public Health. 2021 Nov 10;21(1):2057. doi: 10.1186/s12889-021-12081-0.

2) 荒田 尚子 プレコンセプションケア チャイルドヘルス(1344-3151)25巻2号 Page135-137(2022.02)

3) 荒田 尚子 プレコンセプションケア 周産期医学(0386-9881)51巻増刊 Page1191-1194(2021.12)

4) 片井 みゆき:第2章内分泌内科5 甲状腺機能異常(不妊症・更年期障害など). 産科と婦人科「こんなときどうする? 他科とのコミュニケーションガイド」89 Suppl, pp 136-141, 診断と治療社, 東京 (2002)

- 5) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康支援状況 (査読あり). 防衛医科大学校雑誌 47(1), 78-89, 2022.
- 6) 西岡笑子. 妊娠・出産におけるヘルスリテラシー保健の科学 64(4), 253-258, 2022.
- 7) 西岡笑子. 特集 I 第 39 回日本思春期学会総会・学術集会. ワークショップ(2)「プレコンセプトケア」 3. 国際基準の科学的健康教育 -国際セクシュアリティ教育ガイドランスを日本で普及していくために- 思春期学 39(1), 60-65, 2021.
- 8) 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. (査読あり)防衛医科大学校雑誌.46(3), 123-128, 2021.

2. 学会発表

- 1) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康相談および健康啓発活動状況について-全国 767 大学保健センター調査から-第 80 回日本公衆衛生学会総会, P375, 2021.
- 2) 三上由美子, 西岡笑子, 飯島佐知子, 横山和仁. 女性健康支援センターにおける女性の健康相談および健康啓発活動の状況について 第 80 回日本公衆衛生学会総会, P464, 2021.

- 3) 飯島佐知子, 西岡笑子, 三上由美子, 大西麻未, 遠藤源樹, 横山和仁. 市町村の女性の健康支援の取り組み状況および健康指標との関連の検討. 第 80 回日本公衆衛生学会総会, P276, 2021.
- 4) 西岡笑子, 三上由美子. 働く女性のウィメンズヘルスヘルスリテラシー啓発のための教育プログラム開発. 第 87 回日本健康学会日本健康学会誌 87, 66-67, 2021.
- 5) 松澤花奈, 西岡笑子. リプロダクティブライフプラン研究についての文献レビュー. 日本女性心身医学会学術集会女性心身医学 26(1):P87, 2021.
- 6) 杉山法子, 西岡笑子. 産後うつ予防のために父親・パートナーがしているサポートおよび母親が求めているサポートについての文献検討. 日本女性心身医学会学術集会女性心身医学 26(1):P87, 2021.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし